令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0010	事業名	政策企画総務事業			
所属名	政策企画局秘書課	評価責任者	秘書課長 小野内 茂喜			
		作成責任者	伊藤 蓮	ダイヤルイン	052-954-6018	
政策名	政策企画行政の円滑な運営	施策名	政策企画行政の円滑な運営			
事業目的	政策企画局各所属における事務を効率的に進め、政策企画行政の円滑な運営を図る。					
根拠法令・計画等	①地方自治法等 ②愛知県表彰条例等					

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	42人 (0人)	37人 (0人)	37人 (0人)	31人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人 (0人)	7人 (0人)	8人 (0人)	7人 (0人)
	経費	人件費(a)	650,715 千円	555,128 千円	576,481 千円	469,718 千円
		事業費(b)	65,410 千円	116,663 千円	63,675 千円	58,671 千円
		公債費(c)	12,982 千円	13,124 千円	13,125 千円	13,114 千円
		計(a)+(b)+(c)	729,107 千円	684,915 千円	653,281 千円	541,504 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	1,977 千円
	経費のうち、一般財源等		728,738 千円	684,526 千円	653,280 千円	539,166 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

政策企画行政の円滑な運営を行う。

1 管理事務費:59,726千円(各種管理事務経費:59,726千円)
2 管理事務費:3,187千円(愛知県公館・知事公舎管理経費:3,187千円)
3 栄典表彰費:2,497千円(条例表彰受賞者、ボランティア表彰受賞者報償費等:2,497千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	条例表彰において、人目につきにくい分野及び精神的、肉体的に苦労の多い環境における業務分野の受賞者が、全受賞者に占める割合	最終目標	7名以上	
		8年度	7名以上	10名/50名 (見込)
		7年度	7名以上	12名/49名 (実績)
2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	92円 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	ー:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため。) ・管理的経費の効率的かつ効果的な執行に努め、適正な執行を図ることができた。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、人件費増等により、6年度76円に比べ12円増加した。
課題	なし
今後の方向性	行政サービスの質を低下させないよう、更に効率的な管理運営を行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0020	事業名	政策調整事業			
所属名	政策企画局企画調整部政策調整課	評価責任者	政策調整課長　中野　幸治			
		作成責任者	北條　美紅	ダイヤルイン	052-954-6090	
政策名	県行政の円滑な運営	施策名	県全体の政策の調整			
事業目的	本県行政を計画的に進めるに当たり、全国知事会等の構成員になることにより、国や他の構成員との連絡調整を迅速かつ密にすることで、地方自治の円滑な運営と健全な地域づくりを図る。					
根拠法令・計画等	当該団体(全国知事会、中部圏知事会、東海三県二市連絡協議会)の定款、規約					

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13人 (0人)	13人 (0人)	13人 (0人)	13人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	134,919 千円	127,584 千円	130,079 千円	133,335 千円
		事業費(b)	20,704 千円	23,451 千円	20,482 千円	21,064 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	155,623 千円	151,035 千円	150,561 千円	154,399 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		155,623 千円	151,035 千円	150,561 千円	154,259 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
本県行政を計画的に進めるに当たり、関係省庁、全国知事会、他都道府県との連絡調整を迅速かつ円滑に進めるため、政策調整事業を行う。 1　政策調整費:2,707千円 (国等への提言活動費:1,631千円、全国知事会等事務費:1,076千円) 2　政策管理費:1,902千円 (政策顧問費:1,902千円) 3　全国知事会等負担金:16,095千円 (全国知事会負担金:15,555千円、中部圏知事会負担金:340千円、 東海三県二市連絡協議会負担金:200千円)

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	国への統一要請書の作成・公表	最終目標	2回	
				8年度	2回	2回 (見込)
				7年度	2回	2回 (実績)
		2	全国知事会等の出席率	最終目標	100%	
				8年度	100%	100% (見込)
				7年度	100%	100% (実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
				8年度	－	－ (見込)
				7年度	－	21円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)

評価		
	外部要因等	・国への要請については、本県からの要請が有効な働きかけとなるように、要請先となる関係各府省の動向を見ながら要請書を作成する必要がある。 ・全国知事会議については、全国知事会の状況に合わせた知事等の日程調整が必要となる。
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断理由) ◎主要な指標:1(理由:政策調整課の主要な業務であるため) ・7年度については、8月と11月の2回要請書を作成・公表した。
	コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、人件費の増加により、6年度20円に比べ1円増加した。
	課題	・国への要請については、国の動きなどを正確に把握し、知事による要請活動をより効果的に実施するため、関係省庁との綿密な連絡調整や情報収集が必要。 ・全国知事会については、本県の課題等について、全国知事会を通じて的確に国に対して提言できるよう、全国知事会事務局や他都道府県との綿密な連携が必要。
	今後の方向性	引き続き、関係省庁、全国知事会、他都道府県との連絡調整や情報収集を綿密に行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0030	事業名	企画事業				
所属名	政策企画局企画調整部企画課		評価責任者	企画課長　竹嶋　賢司			
			作成責任者	山富　崇寛	ダイヤルイン	052-954-6088	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	県全体の企画立案			
事業目的	県全体の企画・政策の調整、及び地方分権の取組の推進						
根拠法令・計画等	－						

従事人員・経費等	区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	26人 (0人)	39人 (0人)	39人 (0人)	40人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	1人 (0人)	2人 (0人)
	経費	人件費(a)	278,251 千円	390,811 千円	386,431 千円	405,596 千円
		事業費(b)	97,952 千円	1,252,192 千円	1,115,987 千円	618,753 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	376,203 千円	1,643,003 千円	1,502,418 千円	1,024,349 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		364,730 千円	1,626,418 千円	1,485,034 千円	980,668 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県全体の企画・政策の調整、及び地方分権の取組の推進のため、企画事業を行う。
1 企画調整調査費　　：7,460千円
2 あいちビジョン推進費　　:40,131千円(先導的事業の実施29,067千円)
3 地方分権・道州制推進費　　：3,249千円(調査研究1,769千円)
4 SDGs未来都市計画推進費　：1,792千円(あいちSDGsパートナーズの運営992千円)
5 大学連携・魅力向上支援事業費：2,946千円(PBL支援事業委託業務2,946千円)
6 スーパーシティ構想推進費　　:20,577千円(先行事例等調査・展開費19,934千円)
7 広域リージョン連携推進費　　:21,797千円(広域リージョン連携ビジョン策定基礎調査19,997千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	中長期計画の策定・年次レポートの作成	最終目標	作成	
		8年度	作成	作成 (見込)
		7年度	作成	作成 (実績)
2	国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の件数	最終目標	7年度から11年度までに10件	
		8年度	前年度より進捗	1件 (見込)
		7年度	前年度より進捗	4件(累計) (実績)
3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	201円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成(判断の理由)
◎主な指標:1(理由:中長期を展望し、今後10年間に重点的に取り組むべき政策の方向性を示すため、県の長期計画である「あいちビジョン」を策定する必要があるため。)
・年次レポートについては、令和8年3月に策定し、目標を達成した。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、愛知万博20周年記念事業(令和7年3月25日～9月25日)の事業期間の大半が7年度に当たることから、愛知万博20周年記念事業実行委員会への負担金が増額したこと等により、6年度の142円に比べ59円増加した。

課題

あいちビジョン2030の進行管理を適切に行っていく必要がある。

今後の方向性

毎年度、年次レポートを作成し、ビジョンに示されている政策の進捗状況や新たに取り組むべき課題の把握、社会経済の変化に応じたビジョンの点検、見直しなどに努めていく。地方分権改革に関する「提案募集方式」等を活用し、国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について、国に対して要請していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0033	事業名	地方創生事業				
所属名	政策企画局企画調整部地方創生課		評価責任者	地方創生課長　林　宗智			
			作成責任者	小島　秀章	ダイヤルイン	052-954-6093	
政策名	地域のバランスある発展の実現		施策名	特性を生かした地域づくりの実現			
事業目的	地方創生に関する施策の企画調整、地域整備事業の実施により、特性を生かした地域づくりの実現を図る。						
根拠法令・計画等	地方自治法、地方財政法等						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	27人 (0人)	19人 (0人)	18人 (0人)	21人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	280,216 千円	186,468 千円	189,625 千円	206,379 千円
		事業費(b)	298,465 千円	144,704 千円	48,988 千円	50,145 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	578,681 千円	331,172 千円	238,613 千円	256,524 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	5 千円	5 千円
	経費のうち、一般財源等		578,681 千円	331,172 千円	189,666 千円	88,753 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

地方創生に関する政策の企画調整、地域整備に関する調査・検討、木曽岬干拓地の維持管理などの業務を行う。

1　地方創生調整調査費:1,916千円
2　まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費:8,349千円(調査委託費6,000千円、有識者会議開催1,583千円)
3　木曽岬干拓地地域整備推進費:11,587千円
4　国際観光都市機能整備調査費:276,613千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	県内市町村における計画期間内のまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定割合	最終目標	100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
2	県内市町村の地域未来交付金(地域未来推進型)の活用割合	最終目標	100%		
		8年度	57%	52%	(見込)
		7年度	57%	57%	(実績)
3	木曽岬干拓地の活用率(活用面積/整備区域)	最終目標	100%		
		8年度	45%	45%	(見込)
		7年度	45%	45%	(実績)
4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標			
		8年度	ー	ー	(見込)
		7年度	ー	33円	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:地域未来交付金の活用には戦略の策定が必須であるため) ・管理指標全体として、目標を達成した。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、人件費における給与関係費及び賞与引当金繰入額並びに物件費における修繕費の減少により、6年度36円に比べ3円減少した。
課題	木曽岬干拓地の活用については、地元自治体や庁内関係局との調整を要する事項が多いため、これら関係機関と協力して事業を進めていく必要がある。
今後の方向性	今後も複数の関係機関との調整を円滑に行いながら事業を推進していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0035	事業名	ジブリパーク推進事業				
所属名	政策企画局ジブリパーク推進課		評価責任者	ジブリパーク推進課長　與語　高則			
			作成責任者	岩城　穣	ダイヤルイン	052-954-6857	
政策名	魅力ある都市公園の実現		施策名	ジブリパークの推進			
事業目的	愛知万博の理念と成果を次世代へ継承し、愛・地球博記念公園の魅力と価値を一層高めるために、同公園内に整備したスタジオジブリ作品の世界観を表現したジブリパークを活用し、多くの人たちに愛され、引き継がれていく公園にする。						
根拠法令・計画等	－						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19人 (0人)	19人 (0人)	19人 (0人)	25人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	197,189 千円	186,468 千円	186,629 千円	246,270 千円
		事業費(b)	88,737 千円	64,214 千円	50,229 千円	48,766 千円
		公債費(c)	1,540,460 千円	1,546,819 千円	1,549,614 千円	2,217,272 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,826,386 千円	1,797,501 千円	1,786,472 千円	2,512,308 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		1,826,386 千円	1,797,501 千円	1,786,437 千円	2,512,267 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	ジブリパーク来園者のさらなる満足度向上や、県内への宿泊・周遊観光の促進に取り組む。 ジブリパーク推進事業費:88,737千円(推進事業費81,101千円)

評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	愛・地球博記念公園来園者数	最終目標	280万人	
				8年度	280万人	280万人 (見込)
				7年度	280万人	324万人 (実績)
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
				8年度	－	－ (見込)
				7年度	－	189円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:ジブリパーク整備の効果を表す直接的な指標であるため) ・チケット体系の変更や企画展示のリニューアル等により、堅調な集客を維持し、目標値を上回った。				
	コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、事業費の減等により、6年度194円に比べ5円減少した。				
	課題	永続的に来園者を呼び込むため、運営会社と協力し、来園者のニーズの変化に対応する必要がある。				
	今後の方向性	運営会社や公園管理者と連携・協議しながら、引き続きジブリパークの推進を図る。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0040	事業名	広報広聴推進事業				
所属名	政策企画局広報広聴課		評価責任者	広報広聴課長 佐藤 雅則			
			作成責任者	入部 真奈巳	ダイヤルイン	052-954-6169	
政策名	開かれた県政の実現		施策名	県全体の広報広聴事業の推進			
事業目的	マスメディアを通じた県政情報の提供及び県民の意見の積極的把握						
根拠法令・計画等	－						

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17人 (0人)	15人 (0人)	15人 (0人)	14人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (0人)	5人 (0人)	5人 (0人)	5人 (0人)
	経費	人件費(a)	197,464 千円	167,362 千円	169,251 千円	157,215 千円
		事業費(b)	349,702 千円	350,156 千円	335,617 千円	329,743 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	547,166 千円	517,518 千円	504,868 千円	486,958 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		520,650 千円	493,124 千円	476,804 千円	462,595 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

マスメディアを通じた県政情報の提供及び県民の意見の積極的把握のため、広報広聴事業を行う。

1 広報紙発行費:255,001千円
2 テレビ・ラジオ放送費:58,545千円
3 インターネット広報費:3,897千円
4 刊行物広報費:7,273千円
5 広報連絡調整費:20,284千円
6 広聴活動推進費:1,704千円
7 県政世論調査費:2,998千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	「県政お届け講座」参加者の満足度	最終目標	80%	
		8年度	80%	80% (見込)
		7年度	80%	84.1% (実績)
2	広報あいちの周知度(県政世論調査による)	最終目標	40%	
		8年度	40%	40% (見込)
		7年度	40%	37.6% (実績)
3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	69円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:広報あいちは日刊4紙により県内全域に県政情報を毎月提供する基幹広報紙であるため)
・広報あいちの周知度については、新聞未購読世帯の方にも広報紙を御覧いただけるよう、新聞紙面に掲載している内容をもとに作成した配布用版の配架施設を増加したが、94%の達成率となった。
・「県政お届け講座」の参加者満足度については、アンケート結果を参考に見直しを図る等により、目標を達成した。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは、物件費増等により、6年度64円に比べ5円増加した。

課題

・広報あいちの周知度を確保するため、状況を踏まえた検討を行っていく必要がある。
・「県政お届け講座」の参加者満足度を高めるため、講座内容を一層充実させていく必要がある。

今後の方向性

・広報あいちについては、県民の関心が高い、タイムリーな情報を提供することで、引き続き周知度の維持・向上に努めていく。
・「県政お届け講座」については、参加者へアンケートを実施することにより、ニーズに即したテーマの設定や内容の充実を図り、満足度の向上に努めていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0045	事業名	国際交流事業				
所属名	政策企画局国際課		評価責任者	国際課長 荒川 裕			
			作成責任者	坂元 勇斗	ダイヤルイン	052-954-6180	
政策名	世界に開かれた地域社会の実現		施策名	国際交流活動の活発化			
事業目的	留学生及び国際関係団体等との連絡調整、友好提携先との交流等を行い 国際交流活動の活性化を図る。						
根拠法令・計画等	愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業実施要綱、提携州省における 友好提携交流事業等実施要領等						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17人 (0人)	17人 (0人)	17人 (0人)	17人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	3人 (0人)	4人 (0人)	3人 (0人)
	経費	人件費(a)	193,617 千円	183,873 千円	181,071 千円	184,802 千円
		事業費(b)	382,659 千円	423,699 千円	324,525 千円	260,140 千円
		公債費(c)	746 千円	751 千円	751 千円	756 千円
		計(a)+(b)+(c)	577,022 千円	608,323 千円	506,347 千円	445,698 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		441,391 千円	471,914 千円	375,179 千円	309,861 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

あいち国際戦略プラン2027の推進等に関する事業を行う。
1 交流推進費:6,317千円
2 あいち国際戦略プラン推進費:251,536千円
3 友好提携交流事業費:18,060千円
4 外国青年招致事業費:13,052千円
5 国際交流推進拠点整備事業費負担金:60,000千円
6 国連センター協力会負担金:2,400千円
7 留学生会館運営事業費補助金:32,197千円
8 国際交流事業推進基金利子収益積立金:3,662千円

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県主催の留学生インターンシップに参加する留学生数	最終目標	200人	
		8年度	200人	265人 (見込)
		7年度	200人	135人 (実績)
2	愛知の産業グローバル化を支える留学生奨学金受給者の県内企業への就職率	最終目標	毎年度(1期生就職(平成27年度以降)100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
3	交流事業を実施した友好提携先等の地域数(国際課所管分)	最終目標	12地域	
		8年度	7地域	8地域 (見込)
		7年度	7地域	11地域 (実績)
4	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	68円 (実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

国際交流を推進するにあたっては、成長著しいアジアや成長を取り戻した欧米の諸地域と連携して、ウィン・ウィンの関係を構築し、互いに成長する必要があるが、国際情勢や相手方の事情を考慮する必要がある。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)◎主要な指標:3(あいち国際戦略プランに基づく国際交流の中心的指標であるため)
・7年度は、ビクトリア州及び江蘇省との友好提携45周年記念事業を実施した他、11地域の友好提携先等と交流を行った。
・あいち国際戦略プラン推進費については、7年度留学生インターンシップへの参加留学生数は、135人となった。愛知の産業グローバル化を支える留学生奨学金受給者については、7年度修了生5名全員が県内企業に就職した。

コスト指標の増減分析

7年度県民当たりコストは、新規にビクトリア州及び江蘇省との友好提携45周年記念事業を実施したこと等により、6年度59円に比べ9円増加した。

課題

新型コロナウイルス感染症の影響を経て、大きく変わった国際交流の在り方や、厳しさと複雑さを増す国際情勢に対応しながら進捗を図っていく必要がある。

今後の方向性

あいち国際戦略プランに基づき、提携先との交流はもとより、海外の成長を続ける諸地域とウィン・ウィンの関係を構築していく必要がある。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0050	事業名	東京事務所管理運営事業				
所属名	政策企画局秘書課		評価責任者	秘書課長 小野内 茂喜			
			作成責任者	伊藤 蓮	ダイヤルイン	052-954-6018	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	東京における県行政の円滑な運営			
事業目的	東京事務所の適正な管理運営を行う。						
根拠法令・計画等	地方自治法等						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10人 (10人)	10人 (10人)	10人 (10人)	10人 (10人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)
経費	人件費(a)	107,809 千円	101,984 千円	105,269 千円	117,516 千円
	事業費(b)	168,635 千円	69,347 千円	45,937 千円	38,344 千円
	公債費(c)	9,267 千円	20,417 千円	19,377 千円	30,528 千円
	計(a)+(b)+(c)	285,711 千円	191,748 千円	170,583 千円	186,388 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		284,845 千円	190,881 千円	169,940 千円	185,443 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

東京事務所における情報収集行政等の円滑な運営を行う。

1 運営費:95,162千円
2 東京事務所公用車運行管理事業費:11,785千円
3 長寿命化改修設計:61,688千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県幹部上京時の適切な対応(実施日数)	最終目標	前年度と同程度	
		8年度	145日	145日 (見込)
		7年度	145日	180日 (実績)
2	愛知クラブ例会開催回数	最終目標	9回	
		8年度	9回	9回 (見込)
		7年度	9回	9回 (実績)
3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	23円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:東京事務所の主要な業務であるため) ・「県幹部上京時の適切な対応」について、関係者との連絡・調整を密に行い、目標を達成することができた。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、物件費増等により、6年度22円に比べ1円増加した。
課題	・指標1については、県幹部職員の上京目的が確実に達成できるよう、関係者との日常的な情報交換等による信頼関係の構築及び事前のスケジュールの精査、職員間の情報共有、協力体制の一層の強化が必要である。 ・指標2については、在京メディアへのタイムリーな県政情報の提供が行えるよう、秘書課や県庁関係課との連絡を密にし、一層の県政情報の収集に努める必要がある。
今後の方向性	引き続き、適宜適切に政府、国会及び関係機関との連絡調整及び情報収集・調査を行う。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。